

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122157	千葉県	旭市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	95.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
12.8%	33.3%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務	
--------	--------	---	------	--

対象業務

対象局	対象業務
首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
41.0%	6.4%
27.2%	2.8%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	5	1	20.0%	体育館事業の基盤が弱く、導入が進んでいない理由	1	市主催事業の開催が多いことや、該団体との連携を図るために市職員の配置は必要と考える。	40.8%	30.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	0	0.0%	導入施設については事業を継続しているため、中身の改善を図り、新たな事業を一体的に管理する必要がある。また、事件に際し施設の設備等が継続的に必要であるため、指定管理者の導入には進んでいない。	2	市主催事業の開催が多いことや、該団体との連携を図るために市職員の配置は必要と考える。	40.1%	38.2%
プール	1	0	0.0%	期間が短い(7~8月)ため。	0		50.3%	63.9%
海水浴場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		15.2%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	2017年度から15年度までの期間、土地建物使用貸借契約を継続しているため。	0		87.7%	66.7%
休業施設 (公民館、市民会館等)	0	0	0.0%		0		82.5%	100.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		72.3%	44.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.4%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		61.1%	100.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		36.4%	33.3%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないため。	0		51.3%	36.4%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見えない。	0		22.4%	3.2%
駐車場	0	0	0.0%		0		27.1%	58.7%
大規模書庫、茶場等	1	0	0.0%	現状の火災保険委託のみで支障がないため、指定管理者の導入を進んでいない。	0		33.3%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	多岐化が著しく、建物自体に課題を抱えているため、施設の方向性を検討する市職員の配置は必要と考える。	14.3%	14.3%
博物館 (美術館、博物館、歴史博物館)	3	0	0.0%	施設規模を縮小する予定があるため。	1	職員が講座を開催しているため配置は必要と考える。	32.3%	11.5%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	指定管理者(専門的な知識を要するもの等)及び契約利用(市民会館)の導入を進んでいないため。	5	市主催の講座等の開催のため配置は必要と考える。	19.8%	19.6%
文化会館	0	0	0.0%		0		51.7%	45.2%
倉庫所、研修所等 (市民会館を併用)	0	0	0.0%		0		47.3%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		85.7%	80.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		71.4%	33.3%
福祉・保健センター	10	1	10.0%	施設管理の継承、専任職員配置のほかにコストが抑えられる。指定管理者が導入されるため。	3	検診事業の実施や、検診・相談を行うにあたり、市職員の配置は必要と考える。	56.3%	54.0%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	小学校の空き教室等を用いており、指定管理者制度にそぐわないため。	1	課外活動の開催や、1階部分の民間内で開いているため、公民館職員として施設内に市職員が常駐し、施設の管理を行っている。	20.6%	22.2%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済		→	実施時期	
-----	--	---	------	--

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中	○	→	検討状況	
-----	---	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	単独クラウド
15.4%	26.9%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

作成予定

作成予定		→	作成完了予定年度	
------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.0%	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体